

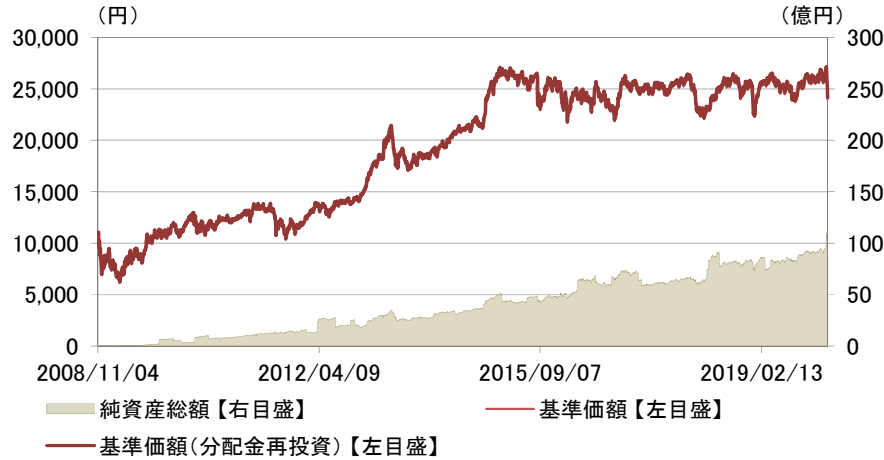
ワールド・リート・オープン(1年決算型)

月次レポート

2020年
02月28日現在

追加型投信/内外/不動産投信

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
	-7.4%	-8.3%	-0.8%	-5.6%	-5.9%	141.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	62.1%
2 日本	7.2%
3 オーストラリア	7.2%
4 シンガポール	4.7%
5 フランス	4.7%
6 イギリス	4.1%
7 カナダ	2.4%
8 香港	2.1%
9 スペイン	1.2%
10 オランダ	0.4%
11 アイルランド	0.4%
12 ドイツ	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	24,000円
前月末比	-1,922円
純資産総額	97.89億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第11期	2019/06/10	10円
第10期	2018/06/11	10円
第9期	2017/06/12	10円
第8期	2016/06/10	10円
第7期	2015/06/10	10円
第6期	2014/06/10	10円
設定来累計		110円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内REIT	7.2%
実質外国REIT	89.3%
コールローン他	3.5%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

前月末基準価額	25,922円		
支払分配金	0円		
国・地域	リート要因	為替要因	小計
アメリカ	-1,313円	36円	-1,278円
カナダ	-18円	-7円	-25円
オーストラリア	-70円	-38円	-109円
ユーロ	-117円	-2円	-119円
	オランダ	-8円	-
	フランス	-87円	-
	ドイツ	-2円	-
	アイルランド	-9円	-
	スペイン	-10円	-
イギリス	-95円	-13円	-108円
シンガポール	-17円	-25円	-42円
香港	-38円	-0円	-39円
日本	-169円	-	-169円
小計	-1,837円	-50円	-1,888円
	信託報酬等	-34円	
	当月末基準価額	24,000円	

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(1年決算型)

月次レポート

2020年
02月28日現在

追加型投信／内外／不動産投信

■用途別組入比率

用途	比率
1 小売り	22.8%
2 オフィス	17.8%
3 住宅	14.8%
4 産業用施設	11.1%
5 複合	10.1%
6 専門特化型	5.8%
7 ヘルスケア	5.4%
8 ホテル	4.9%
9 倉庫	3.8%
10 その他	0.0%

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	用途	比率
1 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売り	9.2%
2 SLグリーン・リアルティ	アメリカ	オフィス	4.2%
3 アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	3.9%
4 デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	専門特化型	3.8%
5 エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	3.3%
6 プロロジス	アメリカ	産業用施設	3.0%
7 パブリック・ストレージ	アメリカ	倉庫	2.7%
8 ホスト・ホテル・アンド・リゾート	アメリカ	ホテル	2.5%
9 ポストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス	2.1%
10 カムデン・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	住宅	2.0%

組入銘柄数: 110銘柄

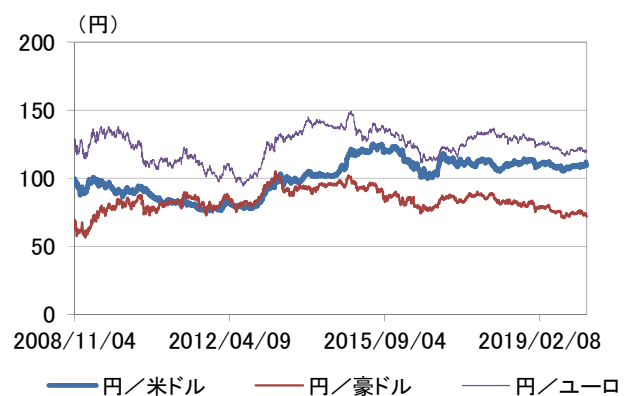
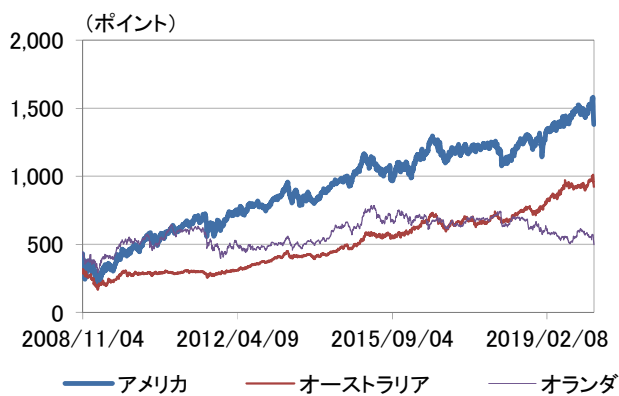
■ファンド平均配当利回り

ファンド平均
4.3%

・各銘柄の配当利回りはBloombergのデータを基に算出しています。

・「ファンド平均」は、各銘柄の配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

■【参考】主要国のS&P先進国REIT指数(現地通貨建て、配当込み)と為替レートの推移



・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
◎市場概況(2020年1月30日～2020年2月27日)

アメリカ市場は下落しました。月前半は低金利環境が持続する中で、中堅の小売り・リートを巡る業界再編の動きや米リートの決算発表などが好感され上昇したものの、後半は新型コロナウイルスの影響懸念を受けた投資家心理の悪化などから全面安の展開となり、期間を通しては下落しました。

アジア・オセアニア地域は下落しました。オーストラリアの産業用施設セクターは、同国で時価総額最大級リートの決算発表などが好感され上昇したものの、国・地域別では、世界的なリスク回避の動きなどから香港や日本を中心に下落しました。

ヨーロッパ市場は、新型コロナウイルスの影響などを受けた景気に対する不透明感などから下落しました。

◎運用状況

当ファンドは2020年2月10日以降、不動産への直接投資と比較して(純資産価値対比)割安と判断される銘柄への投資を継続しました。また、配当利回りの高い銘柄を精査し、配当性向や負債依存度、業績動向などを考慮のうえ、割安度合いの修正による価格上昇への確信度に応じて、各国・地域や各不動産の用途に対する投資配分や組入銘柄の投資比率を変更しました。

当該期間において、国・地域別では、アメリカや日本の投資比率を引き上げた一方、カナダなどの投資比率を引き下げました。また、不動産の用途別では、産業用施設や専門特化型の投資比率を引き上げた一方、小売りやその他(モーゲージ・リート)の投資比率を引き下げました。

当月の主な売買動向としては、良好な事業環境の恩恵を受けるデータ・センター銘柄の中で相対的に割安感がある「デジタル・リアルティ・トラスト」(専門特化型/アメリカ)の新規買付や、高い配当利回りへの確信度が低下した「スターウッド・プロパティ・トラスト」(その他/アメリカ)の一部売却などが挙げられます。上記の運用改善に向けたポートフォリオの修正を行った結果、配当利回りの水準は、2020年1月末の5.0%から2020年2月末には4.3%となりました。

当月は、アメリカのオフィスや小売りのリート銘柄が下落したことや、為替市場で豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。一方で、米ドルが対円で小幅に上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄では、不動産への直接投資と比較して(純資産価値対比)割安と判断する「SLグリーン・リアルティ」(オフィス/アメリカ)や「サイモン・プロパティ・グループ」(小売り/アメリカ)などが基準価額にマイナスに作用しました。一方で、サイモン・プロパティ・グループからの買収発表が好感され、投資口価格が大きく上昇した「トープマン・センターズ」(小売り/アメリカ)の保有がプラスに寄与しました。

◎投資環境見通しと今後の運用方針

足下の先進国リート市場は、新型コロナウイルスによる影響懸念を受けた投資家心理の悪化などを背景に、相対的に景気感応度が高いホテルや小売りセクターなどを中心に売り圧力が強まっているものの、低金利環境の持続期待が世界の実物不動産市場に対してサポート材料になるとみています。また、リートのバリュエーションの水準は、ここ数年で国・地域や不動産の用途別で二極化の様相にある中、世界で最も流動性が高い不動産市場の一つであるニューヨークのオフィス市場へ投資をするリートは、雇用情勢が安定的で同オフィス市場の回復が期待される中で、当該リートの価格が解散価値を下回る水準で取引されています。同圏域のオフィス市場は、直近数年は不動産の供給過多を受けた不動産の需給悪化などが懸念されたものの、2019年第4四半期は著名なIT企業がニューヨークに所在するオフィス不動産の賃貸借契約を結ぶ動きがみられ、同オフィス市場への投資家心理回復や、当該リートの割安感に着目した資金流入の拡大が期待されます。

国・地域別ではフランスやオーストラリアなどを選好するほか、不動産の用途別では、不動産の資産価値対比で割安感があるアメリカのオフィスや小売りに投資妙味があるとみています。

当ファンドの運用については、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リート各社の経営内容などに着目しつつ、不動産への直接投資と比較して(純資産価値対比)割安と判断される銘柄への投資を継続していきます。また、配当利回りの高い銘柄を精査し、配当性向や負債依存度、業績動向などを考慮のうえ、割安度合いの修正による価格上昇への確信度に応じて、銘柄への投資比率を変更していきます。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ワールド・リート・オープン(1年決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の上場不動産投資信託(リート)に分散投資します。

- ・世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- ・リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。

特色2 MSIMグループ(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ)の運用ノウハウを活用します。

・運用体制は以下の通りです。

●MSIMグループのグローバル・リート運用体制



【MSIM(ロンドン)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドにマザーファンドの欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(米国)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクにマザーファンドの資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(シンガポール)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにマザーファンドのアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。

・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ(運用手法)の融合によって行います。

【トップダウン(・アプローチ)】運用方針の決定プロセスの一つです。まずマクロ分析により、景気、金利、為替といった経済全体に関わる要因を予測し、国別配分を決定し、次に株式、債券、為替などの資産別配分を決定し、具体的な組入れ銘柄を決定していく方法です。

【ボトムアップ(・アプローチ)】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。

【配当利回り】リートの価格に対する年間配当金の割合を示す指標であり、リートの価格水準の判断材料の一つとなります。

特色3 年1回の決算時(6月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

ワールド・リート・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(1年決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動 リスク	金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。
信用 リスク	リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(1年決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2008年11月4日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.75%(税抜2.50%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.705%(税抜 年率1.550%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・リート・オープン(1年決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○